

## 県内経済の動向と先行きの展望

村 國 聡

(日本銀行秋田支店 支店長)



### 1 世界経済の動向

今年ももうすぐ1年が終わろうとしている。年明け後は、米中貿易摩擦について両国間の協議が進展し、2月に第1段階の経済・貿易協定が発効するなど明るい話題もあり、製造業セクターが回復に向かう年になるとの期待もあった。しかしながら、春先以降、当初は中国の局所的な問題と思われていた新型コロナウイルス感染症が短期間で急速に世界中に拡散したことにより、世界経済が未曾有のスピードで悪化するなど、大変厳しい1年となった。

世界経済を眺めると、中国経済は、1-3月の実質GDPが前年比▲6.8%（前期比年率▲34.4%）と大きく落ち込んだものの、その後は、徹底した感染拡大の抑え込みと積極的な財政支出により、4-6月に同+3.2%（同+55.7%）と主要国の中で唯一増加に転じた。7-9月も同+4.9%（同+11.2%）と2期連続で増加し、通年でプラス成長を確保できる見通しにある。中国の復調の背景には、世界的な感染症の拡大を受け、マスクなどの医療関連品のほか、パソコンやデータセンター関連の需要が増加し、製造業セクターの輸出・生産が早期に回復したことがある。個人消費も、飲食・宿泊などのサービス消費や観光収入はコロナ前の水準にまで戻ってはいないものの、Eコマースの販売が大きく

伸びているほか、自動車や宝飾品といった財消費も前年を上回る伸びとなっている。また、政府の積極的な財政支出も景気を下支えしている。

中国以外の国は、いずれも4-6月に大きく実質GDPが減少した。今年の世界GDPは、IMFによる10月時点の見通しが前年比▲4.4%と、リーマン危機後の2009年の同▲0.1%を大きく下回る見通しだ。但し、先進国では大規模な財政支出や思いきった金融緩和を行ったこともあって、7-9月以降、経済が持ち直しに転じており、先進国に限ってみれば、IMFも6月時点の見通しの同▲8.0%から同▲5.8%にかなりの上方修正を行っている。先進国では、金融システムが安定する下で、大規模なマクロ経済政策が効果を発揮したと評価することができる。

他方、中国以外の新興国は大変厳しい状態が続いている。インドの4-6月の実質GDPは前年比▲23.9%の大幅なマイナスとなり、IMFによる通年の見通しにおいても、同▲10.3%と2ケタの大幅なマイナスとなる見通しだ。こうした背景には、春先以降の厳格なロックダウンにより経済への影響が深刻化し、感染症が収束する前に感染防止策を段階的に緩和した結果、9月にかけて、新規感染者数が急速に拡大したことがある。さらに、インドでは、先進国とは

異なり、インフレ率が目標レンジをほぼ一貫して超えて推移しており、中銀が利下げを行いにくい環境にあるほか、政府が、資本流出への懸念などから財政赤字拡大につながる大規模な財政支出に慎重であることも、回復の遅れにつながっている。インドと同様、他の新興国においても財政拡張余地が限られる国が少なくない。トルコなど、慢性的なインフレ率高止まりの下で、通貨下落が進む先も苦しい経済政策運営が続いている。世界経済は、本年後半から持ち直しに向かってはいるものの、当初期待されたV字回復は見込めず、回復テンポは緩慢である。

来年以降を展望すると、早期のワクチンや治療薬の開発が望まれる。もっとも、各国で開発が進められているワクチンについては、副作用の検証も含め、なお疫学的な課題を抱えている。仮に緊急承認が下りたとしても、供給量の制約から、まずは先進国を中心に流通が進む可能性が高く、インドなどの新興国も含めて広くワクチン等が行き渡るには、少なくとも来年一杯はかかるか、効果の持続性にも懐疑的な見方がある。この間、欧州各国では、冬の本格化に従って感染症の再拡大が進んでおり、10月末頃から再び公衆衛生上の措置を実施せざるを得ない状況に追い込まれている。世界経済を巡る先行きの不確実性はなお高く、当面は厳しい状態が続くとみている。

## 2. 秋田県経済の動向

秋田県経済をみると、内外における自動車販売の回復などから、生産が緩やかな持ち直しに転じている。設備投資は、世界的な需要の減退や企業収益の悪化により、弱い動きとなっているものの、リーマン危機後とは異なり、製造業

各社は総じて厚めの内部留保を有し、中期的に市場拡大が見込まれる5GやEV(電気自動車)などの分野で、研究開発投資を継続している。従って、今後、感染症の影響が緩和されるとともに、関連市場の回復テンポが高まってくれば、設備投資についても、来年度に持ち直しに向かうことが考えられる。

また、個人消費は、緊急事態宣言解除後に家電など財の消費が先に回復した。サービス消費も、なお感染症拡大前の水準は下回っているものの、持ち直しの動きが広がっている。Googleによるスマートフォン等の位置情報サービスに基づく「小売、娯楽」関連の人出の動きを地域別にみると、全国、あるいは宮城県など東北の他県との比較でも、秋田県の人出がはっきりと回復している。当地は、新規感染者数をもっとも少ない県の一つであるなかで、県や市によるプレミアム付の宿泊・飲食券などの需要喚起策が、比較的早い段階から実施されたことから、サービス消費は、全国の中でも回復の時期やテンポが早かったと思われる。

但し、家計部門における消費の持ち直しは、春先の緊急事態宣言期間中などの外出自粛により我慢を強いられた反動、ペントアップ消費の側面があるほか、政府や地方自治体の需要喚起策に依存している点には留意が必要である。雇用をみると、これまでのところ金融機関による積極的な資金繰り支援や政府による雇用調整助成金の加算措置などが奏功し、倒産の増加により失業者が急増する事態は避けられている。もっとも、飲食・宿泊などの対面サービスは、非正規雇用の比率がもともと高く、潜在的な雇用調整圧力は高い。今後、感染症の影響が長期化する下で、自社の経営の持続性を確保する観点か

ら不採算店舗の閉鎖や事業の縮小などに踏み切る企業が増える可能性もある。この結果、パートなどの雇用調整につながり、個人消費の回復の足枷となることは考えておく必要がある。他方、来年の早い段階で日本国内においてワクチンの供給が始まり、新規感染者数の発生が落ち着いてくれば、消費マインドが急速に改善するシナリオも考えられる。但し、この場合も今回の経験を経て人々の行動が変容していて、例えば、出張や宴会、接待などビジネス関連のサービス需要が元に戻らない可能性があるほか、インバウンド需要の回復にはなお時間がかかると思われる。

### 3. 先行きの展望

なんだか来年もお先真っ暗ではないかと言われそうだが、明るい話もある。第一に、成瀬ダムや鳥海ダムの建設工事など、来年以降も当面、公共投資が高水準で推移するとみられる点だ。本店が公表する県内企業を対象とした短観においても、建設業の業況判断D.I.は、「良い」超を維持している。第二に、民間建設需要も堅調に推移するとみられる点だ。再生可能エネルギーでは、秋田港や能代港の港湾区域において大型の洋上風力発電所の建設が進み、地元企業

による関連工事が行われている。さらに、来年以降、国の促進地域に指定された「能代市、三種町および男鹿市沖」や「由利本荘市沖」の一般海域においても事業者が決定される予定であり、地元での雇用の創出や経済波及効果が期待できる。秋田県は洋上風力のフロントランナーであり、全国に先駆けて洋上風力にかかる工事や運行・維持管理のノウハウを蓄積することにより、関連産業の育成・集積につなげることが重要だ。第三に、首都圏等の企業において、今回の感染症の拡大を契機としてテレワークが進んでいる点だ。働き方の多様化が進む中で、勤務場所の制約がなくなってくれば、ワーケーション需要による交流人口の拡大が期待される。また、家族に秋田県出身者がいる首都圏等の企業で働く人が、テレワークを前提に秋田に移住することも考えられる。秋田市では、秋田駅前など中心市街地の整備により地価が反転している。今後も産業振興とともに、住みやすく、魅力あるまちづくりに向けた取り組みを進めることで東京一極集中の是正につなげていってほしい。

(注) 意見や見解は支店長個人のものであり、日本銀行の見解を示すものではありません。



日本銀行秋田支店の概要

1 代表者名	支店長 村國 聡	4 F A X	018-888-1070
2 所在地	秋田市大町2丁目3番35号	5 U R L	<a href="https://www3.boj.or.jp/akita/">https://www3.boj.or.jp/akita/</a>
3 T E L	018-824-7800 (代表)	6 設 立	1917年8月1日
	018-824-7815	7 職 員 数	40名
	(お札や硬貨に関する照会)	8 事 業 内 容	
	018-824-7819	総務課	地域の金融経済情勢の把握 (情報収集・分析)、広報、内部管理
	(国庫金に関する照会)	発券課	銀行券・貨幣の受払、損傷通貨の引換
	018-824-7802	業務課	金融機関との当座預金の受払・貸出等 の取引、国庫金の受払
	(各種公表資料や 金融経済に関する照会)		
	018-824-7814		
	(秋田県金融広報委員会 事務局)		